

事業計画書（資材等置場用）

※資材等置場とは、資材置場、製品（商品）置場、残土置場、廃車置場、建設機械置場等をいう。

1. 申請人の職業との関連

申請人がどのような事業を営んでおり、その事業と資材等の内容（種類）との関連性について記載する。

2. 申請人の置場の面積及びその利用状況

申請人が現在所有している資材等置場の位置、面積及び利用形態について記載する。過去に転用許可を受けた置場がある場合には、許可年月日も記載する。

3. 農用地区域から除外する必要性

申請地を資材等置場として必要とする理由（なぜ現在の置場では足りないのか、なぜこれだけの面積が必要なのかなど）を、申請人の現在の事業規模、緊急性等と併せて具体的に記載する。

4. 現在の事業所等との位置的關係

申請人の現在の事業所等の所在地及び申請地までの距離、時間を記載する。
なお、申請地が遠隔地の場合には、なぜその場所を選定したのか（もっと近い土地を選定しなかった理由）、事業所や工事現場の往復等、申請地の利用方法及び管理方法についても記載する。

5. 申請地の具体的な利用計画

申請地の利用計画について、資材等の内容とその量、資材等スペース、作業スペース、搬出路などの位置関係、周辺農地への被害防除策、排水計画等を具体的に記載する。

6. 事業経歴

過去2年間における申請人の事業経歴（工事経歴）について、着工（受注）年月、請負（取引）先、事業内容、事業金額を一覧表にして添付すること。（建築業許可申請等に伴う工事経歴書写しでも足りる。）

7. 周辺農地への被害防除対策

取水、排水方法、土砂流出防止対策、日照・通風の影響、農業用排水施設への影響、耕作道の確保、進入路の区分及び幅員等を記載する。
被害がないと判断する場合は、その理由を記載する。

8. 他法令の状況

当該事業計画を実施するために必要と思われる許認可、届出等の法令名、手続名及び協議状況（事前の確認日又は協議日、許可見込みの有無、申請予定日など）を記載すること。